

# 町田市

## 市民センター等の未来ビジョン

### - 前期実行計画 -



町田市市民センター等の未来ビジョン推進委員会報告

【2022年5月23日】

## 目 次

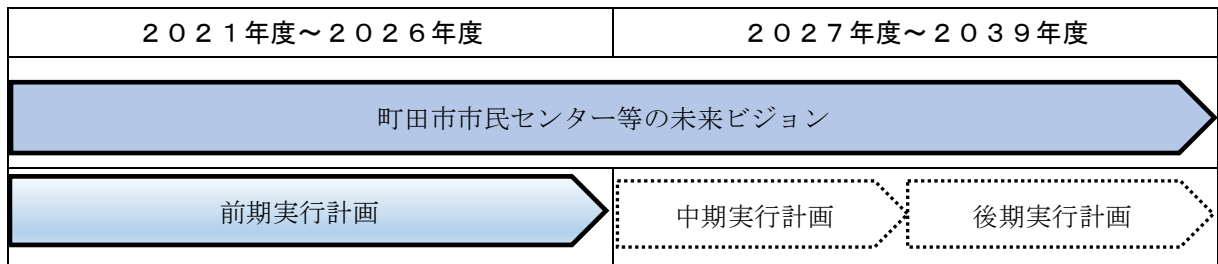
第1章 「町田市市民センター等の未来ビジョン前期実行計画」とは.....	1
1 計画期間.....	1
2 「町田市市民センター等の未来ビジョン」の施策体系.....	1
3 「町田市市民センター等の未来ビジョン」に基づく施策一覧.....	2
4 推進体制.....	3
5 計画の見直し.....	3
第2章 本計画における取り組み.....	4
1 「サービス・利便性」をチェンジ.....	4
1- (1) -① マイナンバーカードの普及促進	継続..... 6
1- (1) -② マイナンバーカード申請の支援	継続..... 7
1- (1) -③ キャッシュレス決済の導入	拡充..... 8
1- (2) -① 証明書発行機能の見直し	新規..... 10
1- (2) -② 行政窓口での相談・支援	継続..... 11
1- (3) -① 施設ごとの機能等の見直し	拡充..... 12
1- (3) -② インターネット環境の充実	拡充..... 13
2 「ソフト・魅力」をチャレンジ.....	14
2- (1) -① 地域ワークショップの開催とイベント等の実施	継続..... 16
2- (1) -② 施設利用ルールの見直し	継続..... 17
2- (2) -① 地域センター祭り支援	継続..... 19
2- (3) -① スペースシェアリングの導入	拡充..... 20
3 「地域・コミュニティ」への支援をチャレンジ.....	21
3- (1) -① 相談体制の充実	継続..... 23
3- (2) -① 地域ニーズの把握と実施	継続..... 24
3- (3) -① 地域活動の案内・マッチング	継続..... 25
4 「コスト・民間協働」チャレンジ.....	26
4- (1) -① 民間の団体や事業者による市民センター等の管理運営の導入	新規..... 28
4- (2) -① 地域と連携した情報発信	継続..... 29
4- (2) -② 多様なツールを活用した情報発信	継続..... 30
4- (3) -① 学校施設等の有効活用（複合化・多機能化）	新規..... 1

# 第1章 「町田市市民センター等の未来ビジョン前期実行計画」とは

町田市は、限られた財源の中で社会変化に対応し、より良い行政サービスが提供できるよう、将来を見据えた長期的な視点で市民センター等の機能のあり方について示す「町田市市民センター等の未来ビジョン」（以下「ビジョン」という。）を2021年3月に策定しました。

本計画では、「ビジョン」で目指す将来像の実現に向けて、2026年度までに実施する具体的な事業、スケジュール及び各事業の目標値を示します。

## 1 計画期間



## 2 「町田市市民センター等の未来ビジョン」の施策体系



「サービス・利便性」をチェンジ  
「ソフト・魅力」をチェンジ  
「地域・コミュニティ」への支援をチェンジ  
「コスト・民間協働」をチェンジすることを4つ施策としています。

これらの柱に基づく取り組みにより市民センター等が＜便利で楽しい地域の拠点＞となることを目指します。

また、施策の成果を測るため、施策の柱ごとの成果指標を設定し、効果的な取り組みを進めていきます。

### 3 「町田市市民センター等の未来ビジョン」に基づく施策一覧

#### ■「4つの施策の柱」をチェンジ

柱	施策の方向性	施策
1 サービス・利便性	(1) 行政手続きのデジタル化の推進	① マイナンバーカードの普及促進 「継続」
		② マイナンバーカード申請の支援 「継続」
		③ キャッシュレス決済の導入 「拡充」
	(2) 手続きのための窓口から相談窓口への転換	① 証明書発行機能の見直し 「新規」
		② 行政窓口での相談・支援 「継続」
	(3) 市民センター等の機能等の見直し	① 施設ごとの機能等の見直し 「拡充」
② インターネット環境の充実 「拡充」		
2 ソフト・魅力	(1) 多彩な「楽しみ」を創出	① 地域ワークショップの開催とイベント等の実施 「継続」
		② 施設利用ルールの見直し 「継続」
	(2) 利用団体等が実施するイベントの支援	① 地域センター祭り支援 「継続」
(3) <学び>の場の提供	① スペースシェアリングの導入 「拡充」	
3 地域・コミュニティ	(1) 地域のコミュニティづくりの相談や支援を行う体制の整備	① 相談体制の充実 「継続」
	(2) 地域活動の拠点としての活用推進	① 地域ニーズの把握と実施 「継続」
	(3) 地域活動の支援	① 地域活動の案内・マッチング 「継続」
4 コスト・民間協働	(1) 管理運営手法の見直し	① 民間の団体や事業者による市民センター等の管理運営の導入 「新規」
	(2) 情報発信の強化	① 地域と連携した情報発信 「継続」
		② 多様なツールを活用した情報発信 「継続」
(3) 他の公共施設・民間施設の活用	① 学校施設等の有効活用（複合化・多機能化） 「新規」	

#### 4 推進体制

「ビジョン」を着実に推進するため、各地域センターの運営委員会やセンター祭り実行委員会、町田市町内会・自治会連合会、地区協議会などの地域団体や地域支援団体、大学等の教育機関、民間事業者等と行政が協働しながら各事業に取り組みます。

また、これらの取り組みの円滑な推進と計画の進捗管理を行うため、「町田市市民センター等の未来ビジョン推進委員会」を設置します。

#### 5 計画の見直し

「ビジョン」の計画期間は2039年度までですが、社会環境の変化等に迅速に対応するため「町田市公共施設再編計画（短期・中期・長期）」に合わせてビジョンの中間見直しを行います。具体的には、2026年度、2036年度に中間見直しを予定しています。

「前期実行計画」の計画期間は2026年度までです。2027年度以降の「中期実行計画」については、公共施設の老朽化の状況や社会状況の変化等も考慮して、取り組み内容や計画期間を検討します。

## 第2章 本計画における取り組み

### 1 「サービス・利便性」をチェンジ

#### ■安心・便利+αの行政サービスを提供します！

市役所の手続きは複雑でよく分からない、手間と時間がかかる、そもそも市役所に行く時間がない、という方は多いのではないのでしょうか。国は、マイナンバー制度の導入により「国民の利便性の向上」「公平・公正な社会の実現」「行政の効率化」の実現を目指しています。また、マイナンバーカードの電子証明書機能を活用することで、市役所の他、税務署や社会保険事務所などでの手続きの簡略化やオンラインでの手続きが可能になります。既にe-Tax（国税電子申告など）におけるマイナンバーカードによる個人認証が開始されたほか、健康保険証（2021年度本格運用開始）や、今後も運転免許証（2024年度予定）としての利活用が進んでいきます。また、2022年度からは、引っ越しワンストップサービス（マイナポータルを通じたオンラインによる転出届・転入（転居）予約）が開始されます。

このようなデジタル技術を活用した行政サービスを実現し、行政窓口での手続きの簡素化や、将来的には市役所に行かなくても手続きができる環境にチェンジします。

一方、スマートフォンやタブレットなどのデジタル機器による手続きへの不安や生活に関する相談には、人と人とのコミュニケーションが欠かせません。デジタル社会の進展と並行してしっかりと相談ができる環境を整備します。

また、利用者にとってさらに便利なサービスを提供できるよう市民センター等の機能等を見直します。

#### <目指す姿と指標>

「サービス・利便性」のチェンジにより、市民センター等で気軽に相談、いつでもどこでも手続きができる環境を実現します。

また、目指す姿の達成状況を測るため、以下の指標を設定します。

**指標：「市民満足度」※1 【現状値：84.5%（2020年度）】**



**【目標値：90.0%（2026年度）】**

（※1）市民満足度：市民課、市民センター、連絡所に来庁された市民の方から、アンケートにより窓口への満足度等を確認します。アンケートの内容は、待ち時間、接遇（服装、説明）、フロアについてとしています。

### 施策の方向性（１）：行政手続きのデジタル化の推進

いつでもどこでも安心して手続きができるよう行政手続きのデジタル化を推進します。

施策の柱	施策の方向性	施策
1	(1)	① マイナンバーカードの普及促進
		② マイナンバーカード申請の支援
		③ キャッシュレス決済の導入

### 施策の方向性（２）：手続きのための窓口から相談窓口への転換

行政手続きのデジタル化が進むことで、行政手続きのために窓口に行き手続きをする機会が減少することが見込まれます。一方で「市役所の窓口で相談しながら手続きをしたい」「生活に関する悩みごとを相談したい」といった市民の皆さんの声や今後さらに複雑化する社会変化から生まれる新たな相談に対応するため、気軽に相談ができる体制をつくります。

施策の柱	施策の方向性	施策
1	(2)	① 証明書発行機能の見直し
		② 行政窓口での相談・支援

### 施策の方向性（３）：市民センター等の機能等の見直し

「フリースペースを充実させてほしい」など、市民のみなさんから寄せられる様々なご意見に応じた機能の充実を図ります。

施策の柱	施策の方向性	施策
1	(3)	① 施設ごとの機能等の見直し
		② インターネット環境の充実

1- (1) -① マイナンバーカードの普及促進

継 続

■取り組みの概要

<目的>

関係機関と連携してマイナンバーカードの取得を促進することにより、マイナンバー制度のメリットを実感できるデジタル社会の早期実現を目指します。

<内容>

- ★ マイナンバーカードセンター<sup>\*1</sup>を開設し、手続き時間の短縮、手続き可能日時の拡大等を行います。
- ★ 出前申請受付<sup>\*2</sup>等、多様な申請機会を確保します。
- ★ 各種イベント会場でPRチラシを配布するなど、関係機関と連携し、マイナンバーカード利活用<sup>\*3</sup>に関する啓発・広報を行います。

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
マイナンバーカードセンター運営				
出前申請受付等、多様な申請機会確保				
関係機関と連携した啓発・広報				

■指標

(1) マイナンバーカード取得率

現状値 (2021年度)	46.8%	目標値 (2023年度)	100%
-----------------	-------	-----------------	------

(※1) マイナンバーカードセンター：2021年7月に 町田センタービル5階にオープン。土・日・平日夜間（水・金のみ）も開設。マイナンバーカードの申請手続き、変更手続き、利用申込ができます。

(※2) 出前申請受付：市民センター、ショッピングモール等、市内各地域においてマイナンバーカード出前申請サービスを行います。

(※3) マイナンバーカードの利活用：コラム参照



1 - (1) - ② マイナンバーカード申請の支援

継 続

■取り組みの概要

<目的>

マイナンバーカード未申請者に対する普及に繋がるよう、必要な支援を行うことにより、誰もが簡単に申請ができる環境を整えます。

<内容>

★ 写真撮影サービス<sup>\*1</sup>や申請書作成補助の申請支援を行うなど、webでの申請が難しい方などを対象とした支援体制を充実します。

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
写真撮影サービスや 申請書作成補助等の申請支援				

■指標

(1) マイナンバーカード取得率 (再掲)

現状値 (2021年度)	46.8%	目標値 (2023年度)	100%
-----------------	-------	-----------------	------

(※1) 写真撮影サービス：マイナンバーカードを申請する方を対象として、申請書に貼り付ける顔写真の撮影サービスを実施しています。

1- (1) - ③ キャッシュレス決済の導入

拡 充

■取り組みの概要

<目的>

各種証明書等の支払いのキャッシュレス化により、市民の利便性向上と市役所業務の生産性向上を目指します。

<内容>

- ★ 住民票等の各種証明書に係る交付手数料の支払いにキャッシュレス決済<sup>※1</sup>（クレジットカード、電子マネー、QRコード）を導入します。
- 集会施設の使用料の支払いにキャッシュレス決済導入を検討・実施します。

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
住民票等の各種証明書に係るキャッシュレス決済の継続実施				
施設使用料への導入検討	券売機更改に伴い実施			

■指標

(1) キャッシュレス決済導入

現状値 (2021年度)	各種証明書交付手数料の キャッシュレス決済導入	目標値 (2026年度)	施設使用料の キャッシュレス決済導入
-----------------	----------------------------	-----------------	-----------------------

(※1) キャッシュレス決済：2021年5月から、市民センター等の窓口で発行する証明書にかかる手数料の支払い方法について、キャッシュレス決済が可能となりました。



## マイナンバーカードを取得する様々なメリット

### ① 本人確認の際の公的な身分証明書として！

- ▶ マイナンバーカードは運転免許証などと同様の顔写真付きの公的な身分証明書として、官民間問わず幅広く利用可能です。

### ② 各種証明書がお近くのコンビニ等でお得に！

- ▶ 住民票や印鑑証明、戸籍などの証明書が、全国のコンビニやドラッグストア等でも窓口にお得に取得できます。

### ③ 健康保険証として利用ができます！

- ▶ 2021年10月から、準備が整った医療機関・薬局で健康保険証利用が本格化されています。

### ④ マイナンバーの提示なら1枚でOK！

- ▶ 就職・出産育児・年金受給など、多くの場面で行われる番号確認の際に、あれこれ書類を揃える必要はありません。

### ⑤ 今後ますます便利に！

- ▶ 今後、各種手続きのオンライン化が進み、活用範囲がどんどん広がっていきます。

#### 【マイナンバーは安全なの？】

マイナンバーカードに記録されるのは、氏名・住所・生年月日・性別となっており、収入情報や医療情報などは記録されていません。

カードをなくしてしまっても、それだけで全ての個人情報が分かってしまうことはありません。また、マイナンバーカードを所持したことによって、国が全ての個人情報を把握するという事はありません。

暗証番号により保護されています。また、なりすましも顔写真付きなので出来ません。

町田市におけるマイナンバー制度の取り組みに関する詳しい情報はこちら  
(町田市ホームページ)をご覧ください。☞



マイナポイント【期間限定】の概要やポイントもらう方法に関する詳しい情報はこちら  
(総務省ホームページ)をご覧ください。☞



## キャッシュレス決済の導入

市民課、市民センター、連絡所の窓口で、住民票など各種証明書の交付手数料の支払にキャッシュレス決済が利用できます！

### 1 証明書発行窓口で利用できるキャッシュレス決済の種類

- (1) クレジットカード
- (2) 電子マネー
- (3) QRコード決済

### 2 利用できる手数料

- ・住民票の写し      ・住民票記載事項証明書      ・印鑑登録証明書
- ・戸籍全部事項証明書（個人事項証明書）      除籍全部事項証明書（個人事項証明書）
- ・除籍謄本（抄本）      ・改製原戸籍謄本（抄本）      ・受理証明書
- ・戸籍の附票 など

## 1 - (2) - ① 証明書発行機能の見直し

新規

### ■ 取り組みの概要

#### <目的>

市民センター等の窓口機能の見直しを行うことにより、社会環境の変化に対応した行政窓口に変換します。

#### <内容>

- 住民票等の各種証明書の電子申請システム<sup>※1</sup>の導入やコンビニ交付<sup>※2</sup>の普及促進など、一層の行政手続きのデジタル化を推進します。
- 行政手続きのデジタル化に伴い、連絡所等の機能を見直し、新たな窓口サービスを構築します（郵便局等との連携等）。

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

### ■ スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
コンビニ交付の普及促進について継続的な実施				
南町田駅前連絡所の閉所	順次、各連絡所等の機能等の見直しの検討			

### ■ 指標

#### (1) コンビニ交付利用率

現状値 (2021年度)	23.9%	目標値 (2026年度)	32.0%
-----------------	-------	-----------------	-------

#### (2) 南町田駅前連絡所の窓口業務（機能）の見直し

現状値 (2021年度)	-	目標値 (2022年度)	実施
-----------------	---	-----------------	----

(※1) 各種証明書の電子申請：パソコンやスマートフォンで住民票の写しや戸籍全部事項証明書、戸籍個人事項証明書の交付申請・交付手数料の支払いを行い、自宅（郵送）で証明書を受け取るシステムです。

(※2) コンビニ交付：マイナンバーカードを使用し、全国のコンビニエンスストア（セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、ポプラ）等で設置しているマルチコピー機で各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍個人事項証明書、市・都民税課税証明書、市・都民税非課税証明書）が取得できるサービスです。

1 - (2) - ② 行政窓口での相談・支援

継 続

■ 取り組みの概要

<目的>

行政手続きや生活に関する相談の他、複雑化する相談に対応できる体制を整え、窓口で気軽に相談ができる体制をつくります。

<内容>

- デジタル技術（タブレット端末等）を活用した新たな行政手続きのモデル事業の実施及び効果検証を行います。
- 地域市民相談室<sup>※1</sup>の拡充を行います。

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■ スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
デジタル技術を活用したモデル事業の検討		モデル事業の実施	各施設にて順次実施	
相談体制充実に向けた検討	各施設にて順次実施			

■ 指標

(1) 市民満足度<sup>※2</sup>

現状値 (2021年度)	84.0%	目標値 (2026年度)	90.0%
-----------------	-------	-----------------	-------

(2) 地域市民相談体制の拡充

現状値 (2021年度)	-	目標値 (2026年度)	実施
-----------------	---	-----------------	----

(※1) 地域市民相談室：「地区担当職員」を配置し、市民の皆さんからの市政要望や市役所業務に対する問い合わせだけでなく、さまざまな相談ごとをお受けしています。

(※2) 市民満足度：市民課、市民センター、連絡所に来庁された市民の方から、アンケートにより窓口への満足度等を確認します。アンケートの内容は、待ち時間、接遇（服装、説明）、フロアについてとしています。

1 - (3) - ① 施設ごとの機能等の見直し

拡 充

■取り組みの概要

<目的>

市民センター等の利用者や地域の方々から寄せられる様々な意見を踏まえ、市民センター等に求められる機能を整理し、機能の充実を図ります。

<内容>

- モデル地区を対象として、施設利用者や地域団体などを対象とした市民ワークショップを開催します。
- 地域で活動する市民・団体・事業者や行政が連携して、市民センター等の魅力向上事業（イベント等）を行い、順次他の市民センター等へ展開していきます。

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
市民ワークショップの開催				
魅力向上事業の実施・効果検証		順次、他の市民センター等でイベントの実施		

■指標

(1) 魅力向上事業（イベント等）の実施

現状値 (2021年度)	—	目標値 (2026年度)	実施
-----------------	---	-----------------	----

1 - (3) - ② インターネット環境の充実

拡 充

■取り組みの概要

<目的>

集会施設利用者に対して、各種デジタル機器を活用した会議やイベントを開催できる環境を提供します。

<内容>

- インターネット環境整備に向けた検討を進めます。
- 現状、設置している7施設についても会議室やホール等でのより広範囲での利用可能なインターネット環境整備に向けた検討を進めます。

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
インターネット環境の整備に向けた検討		モデル事業の実施及び効果検証		

■指標

(1) Wi-Fi 設置施設数※1

現状値 (2021年度)	7施設	目標値 (2026年度)	13施設※2
-----------------	-----	-----------------	--------

(※1) Wi-Fi 設置施設数：2021年度時点で、6つの市民センター及び玉川学園コミュニティセンターにてWi-Fiが設置されています。

(※2) 13施設中の全13施設への導入を目標としています。

## 2 「ソフト・魅力」をチャレンジ

### ■毎日の生活が楽しくなる場を提供します！

「市民センター等の印象は？」と聞かれたら、多くの方が「市役所の手続きに行く場所」「地域の会合をするところ」と答えられるのではないのでしょうか。

市民センター等は「用事があっていく場所」「一部の市民が使う場所」から「地域のみなさんが楽しみにいく場所」にチェンジします。

本ビジョン策定に当たって行った市民ワークショップやインタビューでは、「カフェ等があって、気軽に集まり交流ができる場所になると良い」「魅力的な講座などが開かれるようになると、より活発に施設が使われる」といった声が多くありました。

これらは、地域や施設によって求められるものが異なりますので、地域のみなさんとともに「市民センター等に何があったら楽しいだろう」という視点で検討していくことが重要です。地域に住んでいる人、地域で働いている人、個人や団体、事業者のみなさんと連携して、楽しい市民センター等を作り上げていきます。

### <目指す姿と指標>

「ソフト・魅力」のチェンジにより、行くことが楽しみになる市民センター等を目指します。

また、目指す姿の達成状況を測るため、以下の指標を設定します。

<b>指標：「施設利用者数」※1</b>	<b>【現状値：586,672人（2019年度）】</b>
	↓
	<b>【目標値：745,000人（2026年度）】</b>

---

(※1) 6市民センターと6コミュニティセンターの利用者数合計



### 施策の方向性（１）：多彩な「楽しみ」を創出

市民、団体、事業者と市が連携して、魅力的な市民センター等にチェンジしていきます。

施策の柱	施策の方向性	施策
2	(1)	① 地域ワークショップの開催とイベント等の実施
		② 施設使用ルールの見直し

### 施策の方向性（２）：利用団体等が実施するイベントの支援

市民センター等利用団体の実施するイベントがより魅力的になるよう支援します。

施策の柱	施策の方向性	施策
2	(2)	① 地域センター祭り支援

### 施策の方向性（３）：＜学び＞の場の提供

市民センター等の会議室等を活用して、市民が市民センター等を＜学び＞の場として利用できる環境を整備します。

施策の柱	施策の方向性	施策
2	(3)	① スペースシェアリングの導入

2- (1) - ① 地域ワークショップの開催とイベント等の実施

継 続

■ 取り組みの概要

<目的>

地域の市民・団体・事業者と行政が連携し、市民センター等の魅力が向上するようなイベントを実施します。

<内容>

- 施設ごとに地域ワークショップを開催し、地域のニーズに応じたイベント等の企画を検討します。
- 地域で活動する市民・団体・事業者や行政が連携して、市民センター等の魅力向上に向けた事業を行い、順次他の市民センター等へ展開していきます。【1-(3)-1再掲】

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■ スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
市民ワークショップの開催				
モデル事業の実施・効果検証		順次、他の市民センター等でイベントの実施		

■ 指標

(1) 魅力向上事業（イベント等）の実施

現状値 (2021年度)	—	目標値 (2026年度)	実施
-----------------	---	-----------------	----

2 - (1) - ② 施設利用ルールの見直し

継 続

■取り組みの概要

<目的>

施設使用ルールを見直し、より簡便で、より柔軟な施設活用ができるようにします。

<内容>

- 利用者アンケート等を行うなど、利用者ニーズを把握します。
- 誰もが思い立った時に気軽に利用できるよう、現在の施設利用ルールを見直します。
- 見直し内容を踏まえ、必要な例規改正やシステム更改を行います。

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
施設利用ルールの見直し		システム更改		

■指標

(1) 施設利用率

現状値 (2021年度)	55.0%	目標値 (2026年度)	70.0%
-----------------	-------	-----------------	-------

(2) 施設利用ルールの見直し

現状値 (2021年度)	—	目標値 (2026年度)	実施
-----------------	---	-----------------	----



## 地域センターの学割制度

2020年4月1日から、各市民センター及びコミュニティセンターのホール、音楽室、会議室などが、夜間時間帯（午後5時30分から10時まで）に限り学割料金（半額）でご利用いただけます。学習やサークル活動などにご活用ください。

### 1 対象施設

- ▶ 市民センター：忠生・鶴川・南・なるせ駅前・堺・小山
- ▶ コミュニティセンター：木曾山崎・成瀬・つくし野・木曾森野・三輪

### 2 対象者

- ▶ 市内在住または在学の18歳以上の学生

### 3 対象校種

- ▶ 大学、高等専門学校、専修学校、各種学校

### 4 申請方法

- ▶ 施設利用の前までに、各地域センターの窓口で学生証を提示し、使用料免除申請書を提出



## 施設利用の状況

インターネットや携帯電話を使って、各施設の利用申し込みが出来ます。

近年は新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用者数は減少傾向にありますが、新規の登録者数は同水準を維持しています。

No.	項目	項目の内容	単位	実績値			
				2017	2018	2019	2020
1	新規登録者数の増加 (集会・学習施設)	施設や活動団体の存在をより多くの市民の方に周知することにより、施設予約システムを活用する市民が増加する。	人 (個人)	352	316	331	289
			組 (団体)	308	283	302	398
2	登録者総数の増加 (集会・学習施設)	新規に登録する利用者の増加と共に、既存の利用者の利便性の維持や更なる向上を図ることで、施設予約システムを活用する市民が増加する。	人 (個人)	344	658	986	1,272
			組 (団体)	5,272	5,548	5,796	6,183
3	施設利用率の向上 (集会・学習施設)	夜間や特定室場の利用率を向上させることにより、全体の利用率が底上げされる。 (集会・学習施設の平均値を抽出)	%	62.5%	59.2%	58.5%	53.2%
4	施設利用延べ人数の増加	市民活動の活性化を促進することにより、施設を活用する利用者が増加する。	人	1,237,722	1,118,949	981,939	487,032

※2017年度から個人での利用登録が出来るようになりました。

※実績値のNo4は、施設予約システムを使って施設利用した方の延べ人数です。

## 2- (2) -① 地域センター祭り支援

継 続

## ■取り組みの概要

## &lt;目的&gt;

市民センター等の利用団体が実施するイベントがより魅力的になるよう支援します。

## &lt;内容&gt;

- それぞれの地域の特性を生かした地域センター祭りが実施できるよう、実行委員会等に対して補助金の交付や人的援助等の必要な支援を行います。
- 様々な広報媒体を通じて地域センター祭りの魅力を発信します。

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

## ■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
地域センター祭りへの継続的な支援の実施				

## ■指標

## (1) 地域センター祭り支援

現状値 (2021年度)	—	目標値 (2026年度)	実施

コラム

## 地域センター祭りについて

地元住民の方が自主的に実施する地域のお祭りです。各市民センターやコミュニティセンターを中心に、実施しています。

## (事例紹介)

センター祭りを通じ、例えば大学生と地域の出会いが、大学生と地域が密着する更なる活動に繋がっていくという事例もあります。

新型コロナウイルス感染症の影響により2021年度は実施できませんでしたが、今後、実施できる社会状況等になるといいですね。

## 2 - (3) - ① スペースシェアリングの導入

拡 充

## ■取り組みの概要

## &lt;目的&gt;

市民センター等における稼働率の低い部屋や時間帯について、市民が学習等を行う共有スペースとして有効活用できるよう図ります。

## &lt;内容&gt;

○スペースシェアリングのモデル事業を実施し、効果検証に基づき導入します。

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

## ■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
モデル事業 の実施・効果 検証	順次、他の市民センター等で実施			

## ■指標

## (1) スペースシェアリング実施施設数

現状値 (2021年度)	—	目標値 (2026年度)	13施設 <sup>※1</sup>
-----------------	---	-----------------	--------------------

(※1) 13施設中の全13施設への導入を目標としています。

### 3 「地域・コミュニティ」への支援をチャレンジ

#### ■コミュニティづくりの支援を強化します！

近年、ライフスタイルや価値観の多様化などを背景に、町内会・自治会の加入率の減少傾向が続くなど、地域を取り巻く環境が変わってきています。

こうした中、市内では、町内会・自治会をはじめとした地域で活動するさまざまな団体が連携協力して、地域の魅力向上と情報発信、地域課題の解決に取り組むネットワーク組織である「地区協議会」が積極的な活動をしています。

また、町田市では、全ての市民センターに地域市民相談室を設置し、地域住民のさまざまな相談を受けています。

今後は、市民センター等がこのような地域の活動や相談機能を充実させ、これまで以上に地域活動の拠点となるようにチェンジします。

#### <目指す姿と指標>

「地域・コミュニティ」への支援のチェンジにより、人と人がつながり、新たな交流が生まれ、地域コミュニティの拠点となる市民センター等を目指します。

また、目指す姿の達成状況を測るため、以下の指標を設定します。

<b>指標：「地域団体<sup>※1</sup>の施設利用件数」</b>	<b>【現状値：36,537件（2019年度）】</b>
	↓
	<b>【目標値：46,000件（2026年度）】</b>

---

(※1) 5人以上で構成された団体で、次に掲げる要件を満たすもの

- (1) 市内に活動の拠点があり、かつ、年間を通じて活動していること。
- (2) 代表者が市内に在住し、在勤し、又は在学している18歳以上の者であること。
- (3) 構成員の半数以上が市内に在住し、在勤し、又は在学していること。
- (4) 同居の家族のみで構成する団体でないこと。

### 施策の方向性（１）：地域のコミュニティづくりの相談や支援を行う体制の整備

市民のコミュニティづくりの活動をサポートする体制を整備します。

施策の柱	施策の方向性	施策
3	(1)	① 相談体制の充実

### 施策の方向性（２）：地域活動の拠点としての活用推進

地域活動や市民活動の拠点となる市民センター等は、若者や子育て世代から高齢者まで、誰もが利用しやすい施設であることが望まれます。様々な方が交流し、地域の活性化につながる地域住民の居場所となるよう地域活動の拠点としての活用を推進します。

施策の柱	施策の方向性	施策
3	(2)	① 地域ニーズの把握と実施

### 施策の方向性（３）：地域活動の支援

市民センター等を訪れた方が、様々な地域活動を知り、参加するための支援を行います。

施策の柱	施策の方向性	施策
3	(3)	①地域活動の案内・マッチング



### 3- (1) -① 相談体制の充実

継 続

#### ■取り組みの概要

##### <目的>

各市民センターで行っている相談体制を充実し、地域のコミュニティづくりをサポートします。

##### <内容>

- 地域市民相談室<sup>※1</sup>の拡充を行います。
- 市民センター等における新たな相談体制のモデル事業の実施及び効果検証を行います。

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

#### ■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
相談体制充実に向けた検討	各施設にて順次実施			

#### ■指標

##### (1) 地域市民相談体制の拡充

現状値 (2021年度)	—	目標値 (2026年度)	実施
-----------------	---	-----------------	----

(※1) 地域市民相談室：「地区担当職員」を配置し、市民の皆さんからの市政要望や市役所業務に対する問い合わせだけでなく、さまざまな相談ごとをお受けしています。

3 - (2) - ① 地域ニーズの把握と実施

継 続

■取り組みの概要

<目的>

地域活動に必要な機能等について、ワークショップやタウンミーティング等を行い、地域特性や需要を把握します。

<内容>

- ワorkshopやタウンミーティングによる地域ニーズの把握を行います。
- 市民センター等における新たな相談体制のモデル事業の実施及び効果検証を行います。【3-(1)-①再掲】

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
ワークショップ等の実施と市民センターで取組を順次実施				

■指標

(1) ワorkshop等意見聴取等の実施

現状値 (2021年度)	—	目標値 (2026年度)	実施
-----------------	---	-----------------	----

3 - (3) - ① 地域活動の案内・マッチング

継 続

■取り組みの概要

<目的>

市民センター等を利用する地域の市民の方々が、様々な地域活動を知り、参加するための支援を行います。

<内容>

○ 地域ニーズを把握し、個人の「やりたいこと」や「できること」と地域ニーズを組み合わせるマッチング機会を創出することで、地域の市民の方々が地域で活動する機会の充実を図ります。

★=2021 年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
地域活動の案内・マッチングの実施				

■指標

(1) 地域活動の案内・マッチング

現状値 (2021 年度)	—	目標値 (2026 年度)	実施
------------------	---	------------------	----

## 4 「コスト・民間協働」チャレンジ

### ■市民、団体、事業者と連携し、持続可能な施設の管理運営を実現します！

行政手続きのデジタル化の進展や、地域コミュニティの活性化などへの市民の求めに応じて、今後、市民センター等の行政窓口や集会施設は大きく変わっていかねばなりません。

市民センター等においては、施設の管理費や老朽化に伴う維持補修費に多額のコストがかかっており、今後は、他公共施設・民間施設等との集約化や複合化・多機能化により、建物総量の圧縮を図りつつも、地域の活動拠点として市民、団体、事業者と市が協働し、市民サービスをこれまで以上に向上させていくことが重要です。

例えば、施設管理や情報の発信は民間事業者が担う、地域と連携したイベントの開催は地域住民や団体が担うなど、各々が持つ知恵やノウハウ、強みを活かして、市民センター等の効果的、効率的な管理運営を図ります。

#### <目指す姿と指標>

「コスト・民間協働」のチェンジにより、地域の拠点として、安全で快適な環境の整った市民センター等を目指します。

また、目指す姿の達成状況を測るため、以下の指標を設定します。

**指標：「民間協働により管理運営する施設数」【現状値：0施設（2020年度）】**

↓

**【目標値：11施設<sup>※1</sup>（2026年度）】**

---

（※1）2027年度までに13施設中の全13施設への導入を目標としています。

### 施策の方向性（１）：管理運営手法の見直し

これまで市民センター等は市が直営で管理運営を行ってきました。今後は、市民、団体、事業者と市が協働し、それぞれの得意分野を活かした魅力的な運営や効率的な管理を行います。

施策の柱	施策の方向性	施策
4	(1)	① 民間の団体や事業者による市民センター等の管理運営の導入

### 施策の方向性（２）：情報発信の強化

これまで市民センター等に関する情報発信は、市民センター等内の掲示板や広報まちだ、町田市ホームページなどで行っていましたが、今後は、より多くの方に利用してもらうため幅広く情報を発信するとともに、必要な人に必要な情報が届くよう、広報の充実を図ります。

施策の柱	施策の方向性	施策
4	(2)	① 地域と連携した情報発信
		② 多様なツールを活用した情報発信

### 施策の方向性（３）：他の公共施設・民間施設の活用

他の公共施設・民間施設を活用し、市民の利便性やサービス向上と維持管理費の削減を図ります。

施策の柱	施策の方向性	施策
4	(3)	① 学校施設等の有効活用（複合化・多機能化）

4- (1) -① 民間の団体や事業者による市民センター等の管理運営の導

入 **新規**

■取り組みの概要

<目的>

市民、団体、事業者と行政が協働し、それぞれの得意分野を活かすことで、これまで以上に魅力的な運営や効率的な管理を行います。

<内容>

- 市民センター等の管理運営に関し、民間の団体や事業者による管理運営（指定管理者制度等<sup>\*1</sup>）を、順次導入します。
- 市民センター等の利用者や地域住民の意見を継続的に聴取し、管理運営に反映します。

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
		民間の団体や事業者による管理運営 6施設導入	民間の団体や事業者による管理運営 2施設導入	民間の団体や事業者による管理運営 3施設導入
新たな管理運営手法の検討				

■指標

(1) 市民センター等への指定管理者制度等の導入

現状値 (2021年度)	0施設	目標値 (2026年度)	11施設 <sup>*2</sup>
-----------------	-----	-----------------	--------------------

(※1) 指定管理者制度等：公の施設の管理運営に民間事業者等のノウハウを活用し、市民サービスの質の向上を図ることで、施設の設置目的を効果的に達成するために設けられた制度です。他自治体においてもコミュニティ施設に関する民間活力の導入や地域の自主運営等の事例が増えてきています。

(※2) 2026年度までに11施設へ導入し、2027年度に2施設導入することで全13施設への導入を目標としています。

4 - (2) - ① 地域と連携した情報発信

継 続

■取り組みの概要

<目的>

地域の住民や団体、事業者と連携して情報を発信し、必要な人に必要な情報が届くよう、情報発信の充実を図ります。

<内容>

- 地区協議会や地域の事業者、大学生などと連携した情報発信の仕組みを構築します。
- 市民センター等の新たな広報モデル事業の実施及び効果検証を行います。

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
新たな広告モデル事業の検討	実施・効果検証	順次、他の市民センター等で実施		

■指標

(1) 地域と連携した情報発信

現状値 (2021年度)	—	目標値 (2026年度)	実施
-----------------	---	-----------------	----

4 - (2) - ② 多様なツールを活用した情報発信

継 続

■取り組みの概要

<目的>

SNSや動画配信などのデジタルツールを活用し、幅広い世代に対する情報発信力を高めます。

<内容>

- 広報まちだ等のこれまでの広報媒体に加え、SNSや動画配信などのデジタルツールを活用し、幅広い世代に対する情報発信力を高めます。
- 市民センター等の新たな広報モデル事業の実施及び効果検証を行います。【4 - (2) - ①再掲】

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
モデル事業 の実施・効果 検証	順次、体制の整備と、他の市民センター等で取組を実施			

■指標

(1) 多様なツールを活用した情報発信

現状値 (2021年度)	—	目標値 (2023年度)	実施
-----------------	---	-----------------	----





## NPO 地域ベンチャー留学

市民センター等の情報は市のホームページや SNS を活用して情報発信をしていますが、もっと多くの方に市民センター等を知ってもらうには市の既存のツールだけでは足りない部分があるかもしれません。

情報発信の幅を広めるという意味では、各市民センター等が、NPOや地元の大学生と連携をしながら市民センターの認知、魅力の向上の方法について検討していくことも大切かもしれません。

「情報発信の強化」の具体的な例としては、NPO での「地域ベンチャー留学」というプログラムもあるようです。こちらは長期休みを利用して、学生がインターン生として地域に関わるといった内容ですが、その中身として SNS 等を通じた市民センターの認知の向上を行うことも出来るかもしれません。

■取り組みの概要

<目的>

他の公共施設・民間施設を活用し、市民の利便性やサービス向上と維持管理費の削減を図ります。

<内容>

○ 関連部署との連携し学校施設や他公共施設・民間施設との複合化や、多機能化の検討を行います。\*1

★=2021年度から実施 ○=今後新たに実施する取り組み

■スケジュール

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
学校施設や他公共施設・民間施設との複合化や多機能化の検討				

■指標

(1) 学校施設等の有効活用

現状値 (2021年度)	—	目標値 (2023年度)	検討
-----------------	---	-----------------	----

(※1) 2021年度に策定された「町田市新たな学校づくり推進計画」に示されている統合新設校、改築校の基本計画検討を開始する前年度までに、集会施設の機能の複合化・多機能化に向けた検討を行います。また、その他の公共施設の再編の際にも、関係部署と協議・検討を行います。